

事業計画の変更点と調査結果への影響について

1. 事業計画の変更点

生活環境影響調査及び予測評価を行った時点での事業計画と現在の事業計画の変更点を表1.1に示す。また、変更後の敷地平面図を図1.1、計画平面図を図1.2、埋立終了平面図を図1.3に示す。

表1.1 事業計画の変更点

項目		生活環境影響調査実施時 (変更前)	現計画 (変更後)
敷地面積		約 6.2 ha	約 10.6 ha
埋立面積		約 19,900 m ²	約 16,700 m ²
埋立容量		約 180,000 m ³	約 85,000 m ³
埋立対象廃棄物		溶融スラグ(有効利用できないスラグ)、溶融飛灰処理物(飛灰処理物)、その他溶融不適物	溶融スラグ(有効利用できないスラグ)、飛灰処理物(2段目バグフィルター灰処理物)、その他溶融不適物
浸出水処理施設	処理方式	水処理:カルシウム除去+生物処理+凝集沈殿+砂ろ過+活性炭	水処理:アルカリ凝集沈殿+砂ろ過
	浸出水調整設備	2,000 m ³	3,000 m ³
埋立地完了標高		661 m	647 m
埋立高		27 m	13 m
貯留構造物		高さ4 m、天端幅5 mの土堰堤	高さ5 m、天端幅8 mの土堰堤
搬入等車両計画		大型車(4t~11t車)で14台/日	大型車(4t~11t車)で7台/日

2. 調査結果への影響

今回実施した調査は、計画変更前の事業計画に基づき行ったことから、事業計画が変更したことによる調査結果への影響を評価する。表1.1に示すとおり、変更後の現計画は、変更前に比べて敷地面積を大きくすることにより、緩衝緑地を確保できるため、さらに周辺環境への配慮を行うことができる。また、埋立面積、埋立容量などの施設規模を小さくし、搬入等車両台数も少なくなっている。そのため、変更後の計画は変更前に比べて環境負荷が小さくなることから、大気や騒音等の各種環境項目で実施した予測結果には影響がないと考えられる。よって、環境保全目標を満足するとした評価は妥当であると判断される。



